

令和6年度に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和5年度実施計画分）

1 趣旨

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業について、令和6年度の実施状況を示すもの。

2 実施状況（推奨事業メニュー）

① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援

該当無し

② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援

該当無し

③ 消費下支え等を通じた生活者支援

＜概要と成果＞ LPガス料金の値引きを実施した事業者を支援し、一般生活者や中小企業の負担軽減を図った。
＜事業数と総事業費＞ 1事業、843,046千円
＜主な事業＞ LPガス価格高騰対策費

④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

該当無し

⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

＜概要と成果＞ 医療・学校施設等の光熱費等を支援し、施設運営の負担軽減を図った。
＜事業数と総事業費＞ 8事業、893,652千円
＜主な事業＞
・医療施設等物価高騰緊急対策支援費（医務）
・社会福祉施設等物価高騰対策支援費（老人福祉）
・社会福祉施設等物価高騰緊急対策支援費（障がい福祉）

⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援

＜概要と成果＞ 農業者等の飼料購入費や電気料金を支援し、農業経営の負担軽減を図った。
＜事業数と総事業費＞ 4事業、890,985千円
＜主な事業＞
・配合飼料価格価格安定緊急対策費補助
・酪農経営支援緊急対策費補助

⑦ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援

＜概要と成果＞ 事業者の賃上げのほか、電気・燃料費を支援し、企業経営の負担軽減を図った。
＜事業数と総事業費＞ 3事業、1,443,457千円
＜主な事業＞
・岩手県物価高騰対策賃上げ支援費
・特別高圧電力利用中小企業者電気料金支援金支給事業費
・運輸事業者運行支援緊急対策費

⑧ 地域公共交通や地域観光業等に対する支援

＜概要と成果＞ 交通事業者のICカードシステムの導入経費を支援し、利用者の促進と公共交通の維持を図った。
＜事業数と総事業費＞ 1事業、33,810千円
＜主な事業＞
・交通系ICカードシステム整備費補助

⑨ 推奨事業メニューよりも更に効果があるとする支援

該当無し

【参考 1】

物 価 高 騰 対 応 重 点 支 援 地 方 創 生 臨 時 交 付 金 を 活 用 し た 事 業 の 実 施 状 況

【令和 5 年度⇒令和 6 年度繰越実績分】

経済対策分野の項目	事業数 (件)		総事業費 (実績額、千円)	
推奨事業メニュー				
① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	0	0%	0	0%
② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	0	0%	0	0%
③ 消費下支え等を通じた生活者支援	1	6%	843,046	21%
④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	0	0%	0	0%
⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	8	47%	893,652	22%
⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援	4	23%	890,985	21%
⑦ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	3	18%	1,443,457	35%
⑧ 地域公共交通や地域観光業等に対する支援	1	6%	33,810	1%
⑨ 推奨事業メニューよりも更に効果があるとする支援	0	0%	0	0%
合計	17	100%	4,104,950	100%

令和 6 年度に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

【令和 5 年度⇒令和 6 年度繰越実績分】推奨事業メニュー

事業名		事業概要	総事業費 (繰越分のみ) (千円)		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部局
			交付金額				
③ 消費下支え等を通じた生活者支援							
1	ＬＰガス価格高騰対策費（Ｒ５経済対策）	ＬＰガスの価格高騰に対応するため、一般家庭等で使用するＬＰガス料金の値引を行う小売事業者及び工業用としてＬＰガスを使用する中小企業者に対し支援金を支給するもの。	843,046	843,046	ＬＰガス利用契約件数361,360件に対し、1契約当たり2,000円の値引きを実施したＬＰガス小売事業者375業者へ、値引き原資及び値引事務の実施に係る支援金を支給。 また、工業用としてＬＰガスを使用し、貯蔵施設（３トン以上）を有する中小企業者７者に支援金を支給。	ＬＰガスを使用する一般生活者や中小企業者の料金負担を軽減することができた。 また、工業用でＬＰガスを使用する大口の中小企業者に支援金を支給し、料金負担を軽減することができた。	復興防災部

令和6年度に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

【令和5年度⇒令和6年度繰越実績分】推奨事業メニュー

事業名		事業概要	総事業費 (繰越分のみ) (千円)		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部局
			交付金額				
⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援							
1	私立学校運営費補助（価格高騰対応）（Ｒ５経済対策）	原油価格や物価高騰の影響を受ける私立学校に対し、光熱費の価格高騰分を一部補助することで、私立学校の経営の健全性の維持及び児童生徒等の就学上の負担軽減を図るもの。	8,632	8,632	私立学校24校に対し、光熱費（電気料金、ガス料金及び燃料）の価格高騰分を補助。	光熱費の価格高騰の影響を受ける私立学校に対し補助を行うことで、私立学校の安定的な経営を支援することができた。	ふるさと振興部
2	医療施設等物価高騰緊急対策支援費（医務）（Ｒ５経済対策）	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰により、光熱費及び食材料費が高騰している医療機関等の負担を軽減するため、県内医療機関等に支援金を支給するもの。	370,593	370,593	医療施設等への支援金給付：1,478件	医療施設等の運営に関する物価高騰の影響を緩和することができた。	保健福祉部
3	看護職員確保対策費（看護師等養成所運営費補助）（Ｒ５経済対策）	民間立看護師等養成所が負担する光熱費のうち、価格高騰分を一部補助することにより、養成所の安定した運営と学生の修学上の負担軽減を図るもの。	418	418	民間看護師等養成所への補助：3施設	民間看護師等養成所の運営に関する燃料価格高騰の影響を緩和することができた。	保健福祉部
4	医療施設等物価高騰緊急対策支援費（薬務）（Ｒ５経済対策）	物価高騰により、光熱費が高騰している薬局の負担を軽減するため、支援金を給付するもの。	8,265	8,265	保険薬局への支援金給付：552施設	保険薬局の運営に関する燃料価格高騰の影響を緩和することができた。	保健福祉部
5	社会福祉施設等物価高騰対策支援費（老人福祉）（Ｒ５経済対策）	物価高騰により、光熱費及び食材料費が高騰している介護施設等の負担を軽減するため、支援金を給付するもの。	386,314	386,314	介護サービス事業所等への支援金給付：2,168事業所	介護サービス事業所等の運営に関する物価高騰及び燃料価格等の高騰の影響を緩和することができた。	保健福祉部
6	社会福祉施設等物価高騰対策支援費（社会福祉総務）（Ｒ５経済対策）	物価高騰により、光熱費及び食材料費が高騰している救護施設の負担を軽減するため、支援金を給付するもの。	1,600	1,600	県内の救護施設への支援金給付：2か所	光熱費及び食材料費が高騰している救護施設の負担を軽減することができた。	保健福祉部
7	社会福祉施設等物価高騰緊急対策支援費（障がい福祉）（Ｒ５経済対策）	物価高騰により、光熱費が高騰している障害福祉サービス事業所等の負担を軽減するため、支援金を給付するもの。	114,230	114,230	障害福祉サービス事業所等への支援金給付：1,269事業所	障害福祉サービス事業所等の運営に関する物価高騰及び燃料価格等の高騰の影響を緩和することができた。	保健福祉部
8	社会福祉施設等物価高騰緊急対策支援費（児童福祉総務）（Ｒ５経済対策）	物価高騰により、光熱費が高騰している児童養護施設等の負担を軽減するため、支援金を給付するもの。	3,600	3,600	児童養護施設等への支援金給付 ・児童養護施設：6か所 ・乳児院：2か所 ・児童心理治療施設：1か所 ・女性自立支援施設：1か所	光熱費及び食材料費が高騰している児童養護施設等の負担を軽減することができた。	保健福祉部

令和6年度に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

【令和5年度⇒令和6年度繰越実績分】推奨事業メニュー

事業名	事業概要	総事業費 (繰越分のみ) (千円)		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部局
		交付金額				
⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援						
1 肥料コスト低減技術活用環境整備 事業費補助（R5経済対策）	肥料価格高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るため、化学肥料の使用量低減に必要な機械導入を支援するもの。	5,773	5,773	農業者5名に、化学肥料使用量の低減や、化学肥料の一部を畜産由来有機質肥料等に代替して栽培する場合に必要な機械購入費用を補助。	農業経営体における肥料価格高騰の影響を緩和することができた。	農林水産部
2 農業共同利用施設省エネルギー化 緊急対策事業費補助（R5経済対策）	電気料金の高騰による影響を受けにくい農業共同利用施設への転換を図るための経費の一部を補助するもの。	71,418	71,418	農協7団体、農事組合法人1社に、施設の省エネルギー化に取り組むための設備を導入する場合に必要な経費を補助。	農業共同利用施設への転換を図り、電気料金の高騰による農業団体の影響を緩和することができた。	農林水産部
3 配合飼料価格価格安定緊急対策費 補助（R5経済対策）（下期分）	コロナ禍における物価高騰に直面する畜産経営体を支援すべく、配合飼料価格の高騰による畜産経営体への影響を緩和するため、配合飼料購入費の価格上昇分に対して、補助するもの。	671,512	671,512	延べ2,642件の畜産経営体を対象に、配合飼料価格の上昇分に対し支援。	配合飼料価格の高騰による畜産経営体の影響を緩和することができた。	農林水産部
4 酪農経営支援緊急対策費補助（R5 経済対策）	コロナ過における粗飼料価格の高騰による影響を受ける酪農経営体の支援のため補てん金（R5.10.1時点の経営牛1頭あたり10千円）を交付するもの。	142,282	142,282	酪農経営の継続と本県の酪農基盤の維持を図るため、344経営体に、購入粗飼料等のコスト上昇の一部に対し補助。	粗飼料価格の高騰による畜産経営体の影響を緩和することができた。	農林水産部

令和6年度に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

【令和5年度⇒令和6年度繰越実績分】推奨事業メニュー

事業名		事業概要	総事業費 (繰越分のみ) (千円)		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部局
			交付金額				
⑦ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援							
1	岩手県物価高騰対策賃上げ支援費	昨今の物価高騰により、物価の上昇に実際の賃金の上昇が追いついていないことを踏まえ、県内の中小企業等の賃上げの加速化を図り、中小企業に必要な人材を確保していくため、賃上げに取り組む中小企業等に支援金を支給するもの。	1,149,369	945,814	県内中小企業等（2,889事業者、20,313人分）に対し、賃上げに係る支援金を支給。	県内の中小企業等の賃上げを支援し、中小企業等の人材確保につながった。	商工労働観光部
2	特別高圧電力利用中小企業者電気料金支援金支給事業費	原油等の価格上昇に伴う電気料金の高騰や、新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の減退により、中小企業者の経営に及ぼす影響を緩和するため、国の電気料金負担軽減策の支援を受けられない、県内で特別高圧電力を契約している施設等に入居して電気料金を負担している中小企業者等に対して、電気料金の一部を支援するもの。	29,953	29,953	県内の事業所等で特別高圧電力を契約し、その費用を負担している中小企業者（48事業者）に対して、電気使用料の一部を補助。	中小企業者の電気使用料の一部を支援することで、電気料金高騰等に係る中小企業者の経営に及ぼす影響を緩和することができた。	商工労働観光部
3	運輸事業者運行支援緊急対策費	コロナ禍における物価高騰や荷動きの減少により営業収益が減少している貨物自動車運送事業者の事業継続を支援し、安全かつ安定した貨物輸送の維持・確保を図るため、燃料購入費の一部を支給するもの。	264,135	264,135	申請台数11,371台に対し、燃料購入費の一部を支給。	貨物自動車運送事業者に対し支援を行い、原油価格高騰の影響を緩和することができた。	商工労働観光部

令和 6 年度に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

【令和 5 年度⇒令和 6 年度繰越実績分】推奨事業メニュー

事業名		事業概要	総事業費 (繰越分のみ) (千円)		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部局
			交付金額				
⑧ 地域公共交通や地域観光業等に対する支援							
1	交通系 I C カードシステム整備費補助	公共交通事業者が IC カードシステムを導入する経費の一部に対して支援を行い、利便性を向上させて利用促進に取り組むことで、物価高騰などで厳しい経営状況にある公共交通の維持・確保につなげるもの。	33,810	33,810	バス事業者が実施する交通系 IC カードシステム整備（70 台分）に要する経費に対し補助。	交通系 I C カードによるキャッシュレス決済が導入されたことで利用者の利便性向上や利用促進につながり、物価高騰などで厳しい経営状況にある公共交通の維持・確保につながった。	ふるさと振興部